

平成31年度 NPO関連予算の特徴		本事業は、持続可能な地域づくりを通じて環境で地方を元気にしていくことと目的に、プロフェッショナル人材等からなる地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、パートナーシップによる地域の構想・計画の策定等を支援する。										
連番	事業名	新・継区分	施策・事業概要	31年度予算額 (百万円)	30年度予算額 (百万円)	補助率 上限額	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	30年度NPO への実績	備考
1	地球環境 パートナーシップ プラザ運営費	継続	市民・NPO・事業者・行政等の各主体間のパートナーシップ形成促進を図るため、国連大学と共同で東京青山に設置している「地球環境パートナーシッププラザ」において、環境情報の収集・提供、交流の場の提供、ネットワークの形成支援等を実施する。	72	71	—	環境省	公募中 (2/26-3/25)	公募書類を作成の上、大臣官房会計課へ提出	大臣官房 環境経済課 民間活動支援室 (03-3406-5181)	1件	資料1
2	地方環境 パートナーシップ 推進費	継続	地域における環境保全活動等に関する情報提供やNPOと自治体、企業、市民等のパートナーシップ促進の拠点として設置している「地方環境パートナーシップオフィス」において、対話の場づくり、地域での活動の紹介、環境情報の提供・普及等を実施する。	147	145	—	環境省	契約更新の各地方環境パートナーシップオフィスは、公募中 (1/29-2/22) (2/15-3/8)	応募書類を作成の上、各地方環境事務所へ提出	大臣官房 環境経済課 民間活動支援室 (03-3406-5181)	2件	資料2

3	地球環境 基金助成 金	継続	独立行政法人 環境再生保 全機構に設置した基金の運 用益などにより、環境保全 を目的とする民間団体（NGO ／NPO等）を対象とし、活動 に対する助成を行うとともに、環境保全活動に関する 情報提供、人材育成のため の研修等を行う。	（1,011 の 内数）	（908 の 内数）	—	独立行 政法人 環境再 生保全 機構	公募終了 （11/5-12/5）	要望書等 を実施主 体へ郵送 提出	大臣官房環境経済 課環境教育室 （03-5521-8231）	111 件 /207 件 （30 年 度実績）	資料3
4	環境で地 方を元気 にする地 域循環共 生圏づく りプラッ トフォー ム事業費	新規	「第五次環境基本計画」（平 成30年4月閣議決定）では、 地域の活力を最大限に発揮 する「地域循環共生圏」の 考え方を新たに提唱し、持 続可能な地域づくりを通じ て、環境で地方を元気にし ていくこととしている。こ れを受け、本事業では、プ ロフェッショナル人材等か らなる地域循環共生圏づく りプラットフォームを構築 し、パートナーシップによ る地域の構想・計画の策定 等を支援することとしてい る。	（500 の内 数）	—	—	環境省	公募中 （2/28-4/15）	公募書類 を作成の 上、大臣 官房環境 計画課へ 提出	大臣官房環境計画 課（03-5521-9265）	—	資料4
5	生物多様 性保全推 進支援事	継続	地域における生物多様性の 保全・再生に資する先進 的・効果的な活動であって、	（136 の内 数）	（95 の内 数）	交 付金 【国	地域協 議会 （地方	3月予定	応募書類 を作成の 上、各地	自然環境局自然環 境計画課生物多様 性施策推進室	9 件	資料5

	業		法律に基づき実施する事業 (国内希少野生動植物等対策、特定外来生物防除対策、重要生物多様性保護地域保全再生、広域連携生態系ネットワーク構築等) に対し、国が経費の一部を交付する。			費1/2以内、等】	公共団体、NPO等で構成)等		方環境事務所へ郵送にて提出するとともに、本省へメール送付	(03-5521-9108)		
6	エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	継続	国立公園等において、自然観光資源を活用した地域活性化を推進するため、魅力あるプログラムの開発、ガイド等の人材育成等、地域のエコツーリズム推進に向けた取組を交付金により支援。	(25の内数)	(25の内数)	交付金【国費1/2以内】	地域協議会(地方公共団体、NPO等で構成)等	公募終了(1/25-2/22)	応募書類を作成の上、各地方環境事務所へ郵送にて提出するとともに、本省へメール送付	自然環境局国立公園利用推進室(03-5521-8271)	5件	資料6
7	地域の環境課題と社会課題を同時に解決するための民間活動支援事業	終了		—	45							

合計 (内数事業を除く)	—	—	219 (増減額) △42 (増減率%) △16.1%	261	—	—	—	—	—	—	—
-----------------	---	---	---	-----	---	---	---	---	---	---	---

《記載要領》 [平成 31 年度 NPO 関連予算の特徴欄]には、30 年度と比べた 31 年度 NPO 関連予算全体の特徴等を記載して下さい。

[対象事業] NPO に資する事業 (NPO が手挙げ (参入) 出来る事業及び NPO のための研修等の事業) とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、30 年度で “終了” し 31 年度は実施しない事業でも、前年度対比のために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分 (“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了” のいずれか) を記載して下さい。“名称変更”、“統廃合” の場合は、旧事業や廃止した事業も同じ行に記載し (予算額は合算)、30 年度のどの事業 (名称) であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 31 年度予算額欄には直近の政府案、30 年度予算額欄には補正予算 (第 1~2 次) を含み (この場合は (うち補正予算額〇〇) と明記) 確定している政府案を記載下さい。なお、NPO が手挙げ (参入) 出来る予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は括弧で囲み (〇〇の内数) と表記して下さい。

[最後の合計欄] 31 年度予算額欄と 30 年度予算額欄の縦野を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業 (31・30 年度のいずれかが内数事業を含む) の場合は、合計するときのみ 31・30 年度ともその額を除いて下さい。なお、増減率は小数点第一位までとして下さい。